

前年度課室名	地域福祉課
課名	社会福祉課

予算	決算書		
	款	項	目
	3	4	1
	120 頁		

目名
生活保護総務費

事務事業名称
生活保護総務事業

1. 概要

目的	生活保護の適正な運営を確保するにあたり、職場体制の整備や就労支援、長期入院患者の退院促進等に取り組み、保護受給者の自立支援と生活の質の向上を目指す	対象	被保護者
事業概要	<p>○セーフティネット支援対策等事業 生活保護の適正な運営を確保するための事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者等の退院促進援助(退院者1名) ・診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化(11,450件) ・収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化(申請時調査1,780件/継続世帯588件) ・扶養義務調査の実施 ・職員の資質向上のための研修の実施 <p>○生活保護受給者等就労支援事業 生活保護受給者に対して就労支援員(1名)による就労支援の実施</p> <p>○生活保護事務費 生活保護総務事業に係る事務経費</p>		

臨/経	事業名	事業内容 (主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	セーフティネット支援対策等事業	通信運搬費	役務費	2,802	2,008	2,008				3
臨時	生活保護受給者等就労支援事業	嘱託職員報酬	報酬	1,022	1,022	1,022				3
経常	生活保護事務費	電算システム等保守委託料	委託料	5,077	5,013				5,013	3
計				8,901	8,043	3,030	0	0	5,013	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			最低生活を保障するため生活保護事業の適正実施をする			
活動指標	指標	a	相談件数	b	ケース検討会議	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
生活保護の適正実施		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 相談件数	件	188 件	160 件	190 件
b ケース検討会議	回	56(105) 回(件)	58(105) 回(件)	51(83) 回(件)
c				
d				

4. 課題と対応

課題
生活保護申請者が増加傾向にある
対応（改善点等）
適正に生活保護事業を実施するため、就労支援等を行い保護受給者の自立支援と生活の質の向上に努める

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

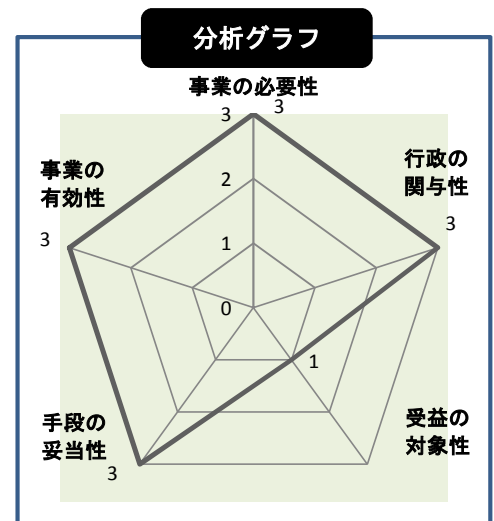
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		7,223	9,586	8,043	7,338
財源内訳	国費	2,509	5,827	2,008	2,073
	県費		1,021	1,022	1,033
	市債				
	その他				
	一般財源	4,714	2,738	5,013	4,232
うち経常		4,714	2,738	4,068	4,232
事業費に係る人件費		8,533	8,759	8,600	8,588

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の実施において必要不可欠であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務のため市が実施主体であるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 生活保護者に限定した事業であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に実施しているため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握に努めること